

株主 通信

2014年冬号



MITSUI & CO.

証券コード8031

目次

- | | | | |
|----|-----------------|----|------------------|
| 2 | 会社概要／株式情報 | 22 | 社会・環境への取り組み |
| 3 | 株主の皆さまへ | 23 | ベネルックス3国特集—挑戦と創造 |
| 8 | 三井物産ブランド・プロジェクト | 26 | 世界の街角から |
| 12 | 連結決算情報 | 28 | 本店事務所移転のお知らせ |
| 14 | セグメント概況 | 29 | 要約連結財務諸表 |
| 16 | 関係会社紹介 | 32 | 株主さまアンケート結果のご報告 |
| 19 | ニュースフラッシュ | | |

写真 当社社有林：亀山山林（千葉県）

商号 三井物産株式会社 (MITSUI & CO., LTD.)
 設立 1947年7月25日
 資本金 341,481,648,946円
 従業員 連結 48,090名 単体 6,097名
 事業所(※) 国内 12拠点 海外 130拠点
 連結対象会社数 子会社 272社 関連会社 154社
 ホームページ <http://www.mitsui.com/jp/ja>

三井物産の森

当社は、日本全国74か所、合計約4万4,000ヘクタール(日本の国土面積の約0.1%に相当)の社有林「三井物産の森」を保有しています。
 亀山山林(表紙写真)は、全体の85%がスギ・ヒノキによる人工林ですが、それらをすべて天然生林へ誘導するべく整備しています。生物多様性のための活動の一つとして、山林内にはニホンミツバチの保護を目的に巣箱も設置されています。

株式情報 (2014年9月30日現在)

株式の状況

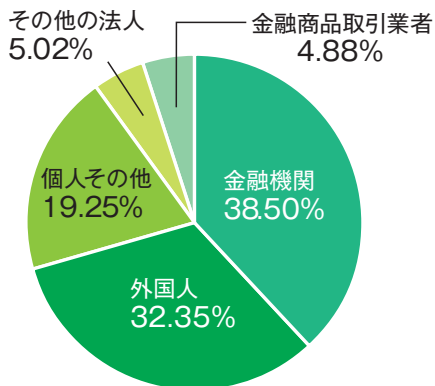
発行済株式総数 1,796,514,127株 (自己株式 3,737,836株含む) 株主数 236,000名

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(注1)	持株比率(注2)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	145,117千株	8.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	105,985千株	5.89%
株式会社三井住友銀行	38,500千株	2.14%
日本生命保険相互会社	35,070千株	1.95%
パークレイズ証券株式会社	25,000千株	1.39%
三井住友海上火災保険株式会社	24,726千株	1.37%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY	21,398千株	1.19%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	20,764千株	1.15%
第一生命保険株式会社	20,444千株	1.13%
株式会社みずほ銀行	20,083千株	1.11%

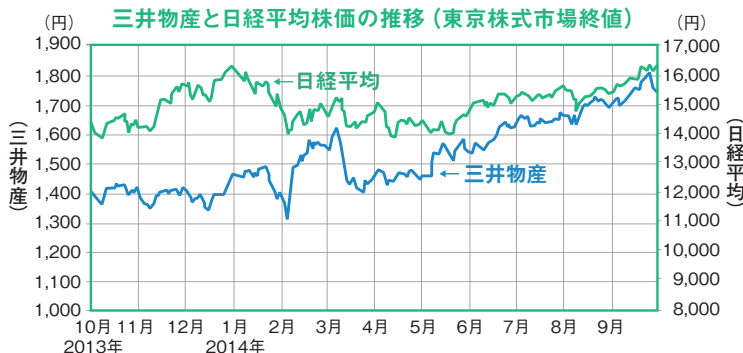
(注1) 千株未満は、切り捨てています。(注2) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てています。

株主構成比



株価の推移 (2013年10月1日~2014年9月30日)

2014年9月30日終値1,729.50円、期間中最高値1,820.0円(2014年9月25日)、最安値1,315.0円(2014年2月4日)



株主の皆さまへ 2015年3月期 上半期を終えて

代表取締役社長 **飯島 彰己**



株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
2015年3月期上半期決算についてご報告申し上げます。

2015年3月期上半期連結決算

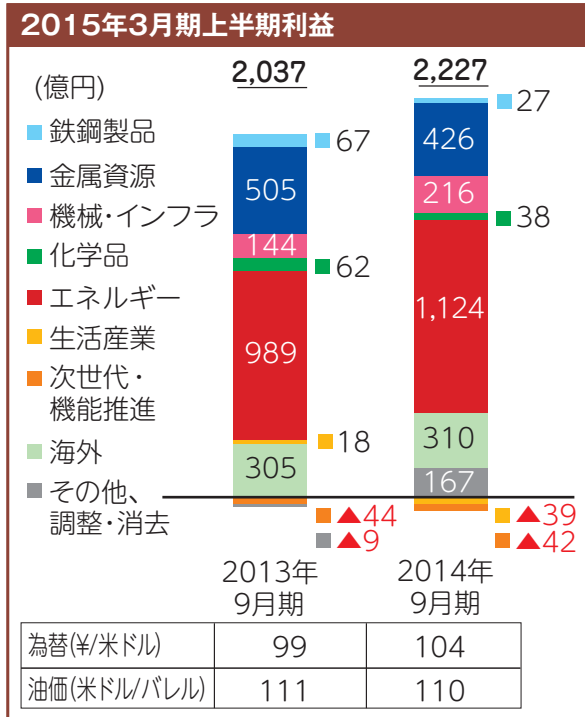
上半期利益（※1）2,227億円、 期首予想に対し順調な進捗

上半期の経営環境を概観しますと、世界経済は、米国では堅調に推移しましたが、日欧の景気回復は想定より弱く、新興国では停滞の色合いを強めるなど、全体として減速しました。また、ウクライナ情勢や、シリア・イラクでの紛争、感染症の拡大などの不確定要素が世界経済に悪影響を及ぼす懸念が高まりました。

米国経済については、雇用の順調な改善や好調な企業業績などを背景として、年度後半も安定した成長が期待されています。日本経済は、消費増税による影響が長引いていますが、雇用環境と企業業績の改善により、非常に緩やかなながらも持ち直しが見込まれます。欧州経済は、厳しい雇用環境や対ロシア輸出の不振などにより、景気の先行きに懸念が高まっています。中国経済については過剰生産能力の調整や不動産市況の軟化により成長率が鈍化しつつあり、また、新興国経済についてはファンダメンタルズ

の改善が遅れています。

このような経営環境の中、上半期利益は2,227億円と、前年同期の2,037億円から190億円の増



詳細は14～15ページ「セグメント概況」をご覧ください。

※1 本冊子では、30ページの連結損益計算書の「四半期利益（親会社の所有者に帰属）」を「上半期利益」と表記しています。IFRS（国際会計基準）に基づき、当社の株主の皆さまに帰属する税引後の最終的な利益を示すものであり、本邦の会計基準における「四半期純利益」に相当します。

益となりました。期首に予想した年間業績3,800億円に対して約59%の進捗です。セグメント別に見ますと、豪州の原油や米国のシェール事業において生産量が増加し、液化天然ガス（LNG）プロジェクトからの配当金も増加するなど、エネルギーセグメントが増益となりました。また、海外発電事業が堅調だったほか、一般商船においても取引数量が回復したことから、機械・インフラセグメントにおいても増益となりました。一方、金属資源セグメントでは、チリの税制改正や豪州の鉱物資源利用税の廃止による税負担の増加、および鉄鉱石や石炭価格の下落による影響が、鉄鉱石を中心とした生産量の増加効果を上回ったため、減益となりました。そのほか、生活産業、鉄鋼製品セグメントなどでも減益となりました。

引き続き強固な財務体質と キャッシュ・フロー創出力を維持

バランスシートに目を向けますと、総資産は、現預金の増加や投資の実行により12.3兆円に増加し、株主資本は、利益剰余金の積み上げと円安の影響などにより4.1兆円となりました。株主資本と借入のバランスに係る財務の健全性を測る指標の一つであるネットDER^(※2)は、0.78倍へ改善しました。

営業キャッシュ・フローは3,737億円の資金獲得となりました。一方、投資キャッシュ・フローの資金支出は前年同期比で約2,368億円減少し、1,900億円の資金支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー^(※3)は1,837億円の資金収入となりました。

事業活動、投資の進捗

当社企業価値を支える良質かつ競争力ある事業基盤の強化・拡大のために

新中期経営計画では、キャッシュ創出力をさらに強靱にするべく、既存事業の収益基盤を強化・拡大するための取り組みを進めるとともに、将来の成長に向けた新規の優良案件への投資も行う考えを説明しました。この上半期では、既存の原油・ガスの上流事業における開発や、鉄鉱石事業における鉄鉱山の開発や港湾等インフラの拡張を中心に、合計3,050億円の投資を行いました。

セグメントを越え攻め筋に沿った事業展開を推進

幾つかの例を挙げますと、米国ではシェール

ガス・オイルの開発や化学品タンクターミナルの拡張、米国のメタノール製造プラントの設備投資などを実行しました。また、将来の収益基盤の強化に向けて、米国で天然ガス液化設備を建設・運営し、生産されたLNGを米国から輸出するカムロンプロジェクトにかねてより取り組んできましたが、本年8月にこの案件の最終投資決断を行いました。これらはいずれも新中期経営計画で打ち出した攻め筋の一つである「ハイドロカーボンチェーン」における事業展開の具体的な進捗といえます。

攻め筋の「モビリティ」においては、ブラジルで広範な鉄道網と港湾設備を運営する一般貨物輸送事業者ブイ・エル・アイ（VLI）社へ出資参画しました。鉄道車両・設備の調達など鉄道分野における当社の知見や実績、および港湾エンジ

※2 ネットDER＝ネット有利子負債÷株主資本 ネット有利子負債＝有利子負債－（現金および現金同等物＋定期預金）

ニアリング子会社の機能を活用して、事業価値の向上を図っています。

また、「食糧と農業」の攻め筋とのつながりとして、ブラジルの農業生産・集荷・販売事業において、農産物の輸送にVLI社を活用しています。この「食糧と農業」では、農業化学として米国のデュポン社からの銅殺菌剤事業の買収も決定しました。

戦略的資産リサイクル

戦略的資産リサイクル（資産の売却、資金の回収）を通じたポートフォリオの良質化も積極的に推進し、英国のバーバリー株式会社売却、米国の買収ファイナンス事業からの資金回収などを通じて、1,200億円の資金を獲得しました。今後も新規事業も含め、積極的な投資と戦略的な資産リサイクルを進め、ポートフォリオの進化とさらなる収益基盤の強化につなげていきます。

2015年3月期上半期 投融資・リサイクルの進捗		
セグメント	上半期実行分	主要案件
鉄鋼製品	0	
金属資源	400	豪州鉄鉱石港湾・インフラ拡張、豪州鉄鉱山開発
機械・インフラ	1,150	ブラジル一般貨物輸送事業、FPSO リース
化学品	150	米メタノール製造
エネルギー	900	米シェールガス・オイル開発、タイ沖事業開発
生活産業	150	富士製薬追加投資、国内不動産
次世代・機能推進	50	米ベンチャー投資
海外	250	米タンクターミナル拡張、米シニア施設・住宅
合計	3,050	
リサイクル	▲1,200	バーバリー株式、米買収ファイナンス事業

2015年3月期年間業績予想

年間業績予想は期首予想と同じ3,800億円

冒頭に述べました経営環境やこれまでの進捗状況と今後の事業環境の見通しをもとに、年間

の業績予想を見直しました。その結果、セグメント別の内訳は後段の通りに修正しますが、当期の年間業績予想は、期首予想と同じ3,800億円といたします。

※3 フリーキャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

エネルギーセグメントは生産量の増加と受取配当金の増加、ならびに為替の影響により、期首予想比で増加を見込みます。また、機械・インフラセグメントでも、引き続き堅調な海外発電事業や一般商船取引、物流インフラ事業の増益により、同じく増加を見込みます。

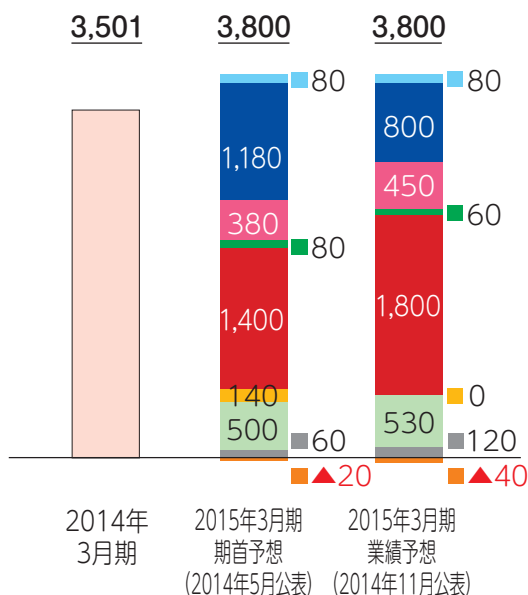
一方、金属資源セグメントでは、生産量増加やコスト削減の効果を見込むものの、鉄鉱石価

格をはじめとする商品市況の下落やチリの税制改正の影響を反映し、期首予想に対して減少を見込みます。生活産業、化学品、次世代・機能推進などのセグメントなどでも期首予想対比減少を見込みます。

引き続き商品市況や為替の動向に留意しながら、慎重かつ着実な経営に努め、当期業績3,800億円の達成を目指します。

2015年3月期年間業績予想（セグメント別）

(億円)



	期首予想	業績予想	期首予想比
鉄鋼製品	80	80	±0
金属資源	1,180	800	▲380
機械・インフラ	380	450	+70
化学品	80	60	▲20
エネルギー	1,400	1,800	+400
生活産業	140	0	▲140
次世代・機能推進	▲20	▲40	▲20
海外	500	530	+30
その他、調整・消去	60	120	+60
合計	3,800	3,800	±0

	実績	前提	
為替(¥/米ドル)	100	100	107
油価(米ドル/バレル)	110	104	103

配当

2015年3月期の予想年間配当は1株あたり64円（前期比5円増）
中間配当は1株あたり32円（前期比7円増）

当社は企業価値の向上と株主価値の極大化を

図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野

での資金需要に対応する一方、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主の皆さまに直接還元していくことを基本方針としています。

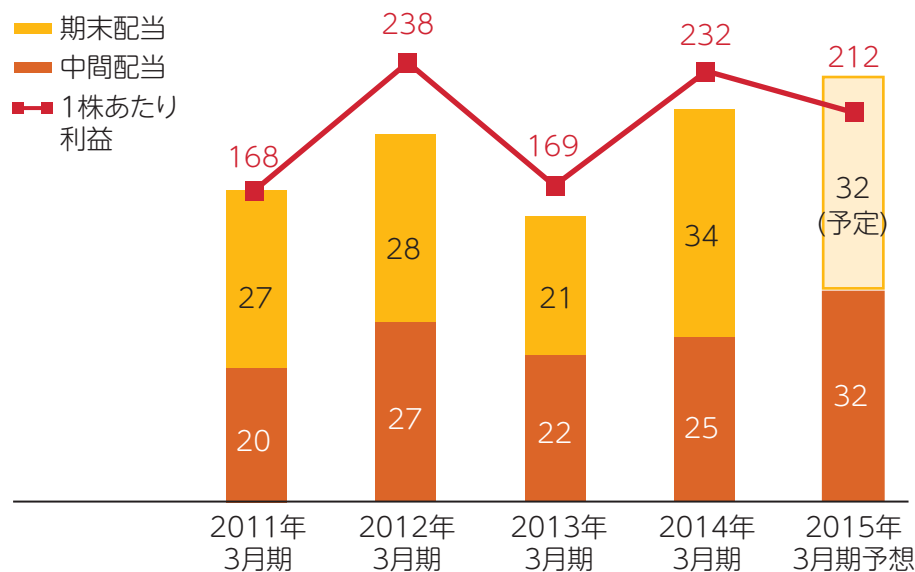
新中期経営計画では、連結配当性向を30%と

設定しました。この配当方針に基づき、当期の予想年間配当は、当期連結業績予想3,800億円を前提に、1株あたり64円（前期比5円増）を予定しています。中間配当は、その半額の1株あたり32円（前期比7円増）とさせていただきます。

配当

(円/株)

■ 期末配当
■ 中間配当
■ 1株あたり利益



※4 後発事象として2011年3月期に認識したメキシコ湾原油流出事故和解金などの影響額を純利益から除いた3,679億円を前提に、連結配当性向23%を適用。

※5 2015年3月期の配当予想は、業績予想を踏まえ、連結配当性向30%、発行済株式数17.9億株を前提に試算。

年間配当	47円	55円	43円	59円	64円
連結配当性向	23%*4	23%	25%	25%	30%*5

絶え間ない進化に向けて

将来の収益基盤の拡大に向け、上半期は既存の事業を着実に推進するとともに、当社の強みを活かした戦略的な取り組みも進展させました。このように、2020年の在り姿の実現に向けて、多様な事業に挑戦し、新たな価値を創造していく三井物産を、さまざまなステークホルダーにより深くご理解いただくために、三井物産ブラ

ンド・プロジェクトを本年5月より始動しました。その内容については、次ページ以降をご覧ください。

最後になりましたが、当社に対する株主の皆さまの変わらぬご支援、ご指導に対し、あらためてここに感謝申し上げます。

三井物産ブランド・プロジェクトの 第一フェーズ（ロゴ、スローガン「360° business innovation.」およびステートメント）を発表

リーディンググローバルカンパニーへ

代表取締役社長

飯島 彰己

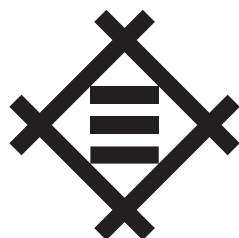
2014年9月24日、三井物産ブランド・プロジェクトの最初のステップとして、当社の新たなロゴとスローガンをステートメントとともに公表しました。

このプロジェクトを通じて、株主の皆さまをはじめとする世界中のステークホルダーの方々に、等身大の三井物産をこれまで以上にご理解・認知頂きたいと考えています。そして、正しく評価して頂き、信頼を寄せて頂くことを目指します。

「360°business innovation.」というスローガンには、地球上のあらゆるところで、発想や情報、お客さまやパートナー、そしてわれわれの事業などをつなぎ合わせ、その中から新しいストーリーを描いてビジネスや産業を革新していくという意味が込められています。

今後も株主の皆様にご社の強みや独自性を分かりやすく発信し、ビジネスイノベーションを通じて新たな価値創造を積み重ね、リーディンググローバルカンパニーを目指していきたく思います。

ロゴについて



MITSUI & CO.

300年以上の歴史をもち「天」「地」「人」を表すとされる丸に井桁三の『三井』の店章を由来とし、世界中で使われてきた従来のロゴの伝統を受け継ぎながら、より現代的でシャープなプロポーションへとアップデート。

正式英語社名「MITSUI & CO., LTD.」を、「&」を象徴的に配し「MITSUI & CO.」に。あらゆる人・情報・技術・国などを「つなぐ」三井物産のフィロソフィーを表現した新ロゴで全世界に統一したイメージを発信していきます。

世界のビジネスの最前線で、 日本の課題にいち早く向き合う 存在であってほしい

三井物産ブランド・プロジェクト
トータルプロデューサー
佐藤可土和

三井物産のブランディングを手がける。それはこれまで主にB to C企業のブランディングを行ってきた私にとっても、大きなチャレンジです。

グローバル社会において、日本という国が世界の中でいかに独自のポジションを確立できるか、あらゆる領域で世界からのリスペクトを獲得できるか。それは今、日本が直面している課題だと思います。この課題の解決に不可欠なのは、「イノベーション」「多様な人・情報とのつながり」。そして、それを実現する「個の力」です。これはまさに、強い「個」を軸に「つなぐ力」で世界のビジネスを革新する、三井物産の姿勢と一致しています。

世界のビジネスの最前線に立つ三井物産は、グローバル化の中で日本が直面する課題に最も早く取り組む存在であり、いわば「日本の課題解決のフロントランナー」です。三井物産の向き合う課題は日本の課題そのものであり、三井物産の進む



記者発表での飯島社長と佐藤氏（左）

先は日本の進む先そのものとさえ言えるかもしれませんが。

本プロジェクトを通じ、三井物産の目指すものを正しく世界に伝えると同時に、その先に、日本そのものの良さをも世界に伝えていくお手伝いができればと思っています。

佐藤可土和（さとう かしわ）

アートディレクター／クリエイティブディレクター

博報堂を経て「SAMURAI」設立。主な仕事に国立新美術館のシンボルマークデザイン、ユニクロ、楽天グループ、セブン-イレブンジャパン、今治タオルのブランドクリエイティブディレクション、「カップヌードルミュージアム」「ふじようちえん」のトータルプロデュースなど。毎日デザイン賞、東京ADCグランプリほか多数受賞。慶應義塾大学特別招聘教授、多摩美術大学客員教授。著書はベストセラー『佐藤可土和の超整理術』（日本経済新聞出版社）ほか。

<http://kashiwasato.com/>



360° business in

世界の未来を、世界とつくる。

三井物産。それは、人。

人の意志。人の挑戦。人の創造。

私たちは、一人ひとりが世界に新たな価値を生みだします。

世界中の情報を、発想を、技術を、資源を、国をつなぎ、あらゆるビジネスを革新します。

これからの時代に、新しい豊かさを生み、

大切な地球とそこに住む人びとの夢あふれる未来をつくっていきます。

たとえば、その一例が、ここブラジルに大きくひろがる「穀物生産事業」。

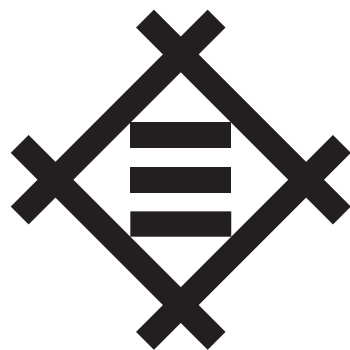
東京都の半分もの広さの農場を所有し、大豆などを自ら生産しています。

開墾から、ITによる生産管理、集荷、そして、世界への輸出まで。

私たちはあらゆるノウハウをつなぎ、これまでにない農業ビジネスを展開。世界の食糧問題にこたえます。



nnovation.



mitsui & CO.

連結決算情報

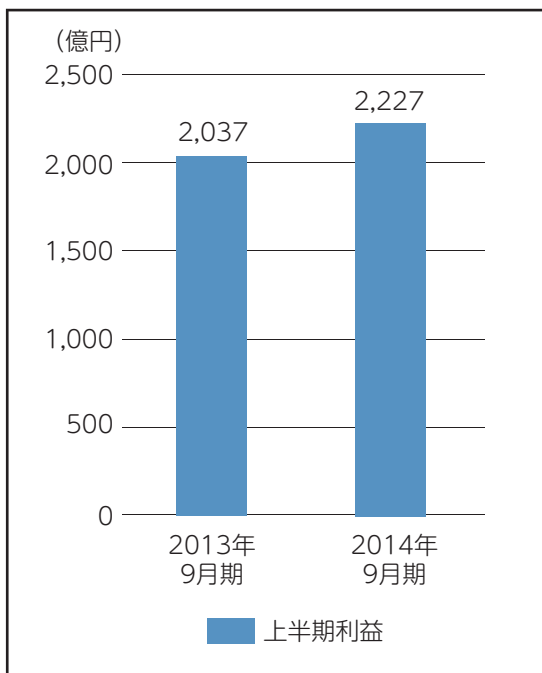
■ 2015年3月期上半期連結決算の概要 (2014年4月1日～2014年9月30日)

経営成績

上半期利益は前期比190億円の増益

上半期利益 2,227億円 (前年同期比9%増)

上半期利益は、前年同期と比べ190億円増益の2,227億円となりました。鉄鉱石や石炭の価格が下落したものの、円安や金属資源・エネルギーの生産数量の増加のほか、LNGプロジェクトからの受取配当金の増加が増益に寄与しました。また、IPP（独立系発電）事業が好調に推移したほか、一般商船の取引数が回復しました。



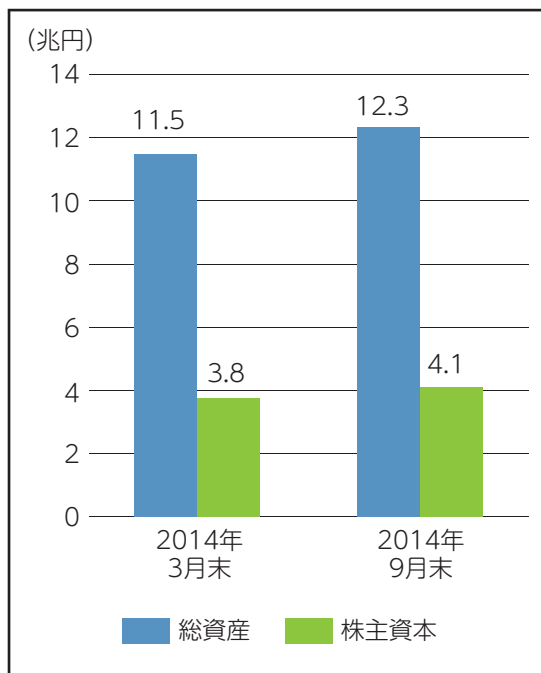
財政状態

総資産は0.8兆円増加

総資産 12.3兆円 (前期末比7%増)
株主資本※ 4.1兆円 (前期末比8%増)

2014年9月末の総資産は、円安による影響に加え、季節要因による棚卸資産の増加および投資実行により、2014年3月末比で0.8兆円増加し12.3兆円となりました。

株主資本は、利益剰余金の積み上げおよび円安の影響により0.3兆円増加の4.1兆円となりました。

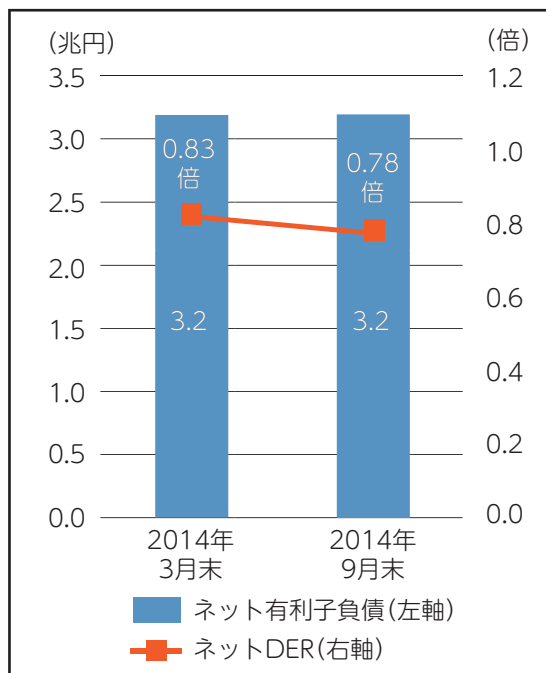


※本冊子では「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「株主資本」と表記しています。

強固な財務体質を維持

ネット有利子負債 3.2兆円（前期末と同額）
ネットDER 0.78倍（前期末比0.05低下）

2014年9月末のネット有利子負債は2014年3月末と同額の、3.2兆円となりました。株主資本と借入のバランスに係る財務の健全性を図る指標の一つであるネットDERは0.78倍となり、2014年3月末と比べ0.05ポイント低下しました。

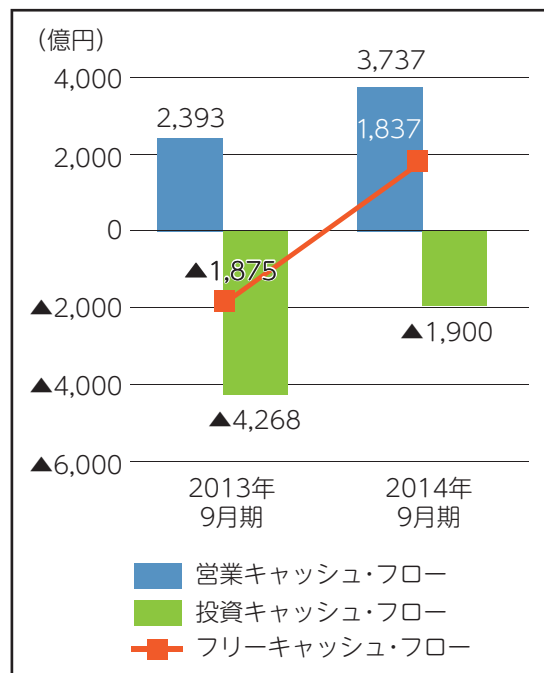


キャッシュ・フローの状況

フリーキャッシュ・フローは
1,837億円の資金獲得

営業キャッシュ・フロー 3,737億円
投資キャッシュ・フロー ▲1,900億円
フリーキャッシュ・フロー 1,837億円

営業活動によるキャッシュ・フローは3,737億円の資金獲得となりました。減価償却費および無形資産等償却費や受取配当金の増加により、前期比1,344億円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは投資実行により1,900億円の資金支出となりました。

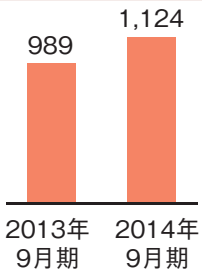
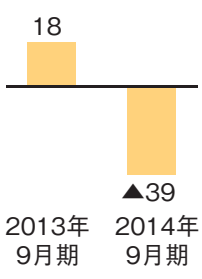
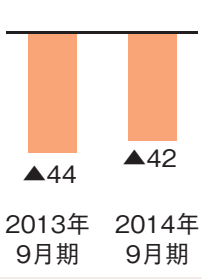
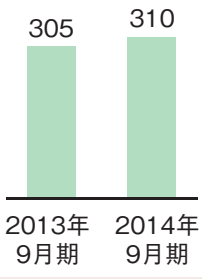


セグメント概況

■ 2015年3月期上半期連結決算の概要 (2014年4月1日～2014年9月30日)

経営成績 (上半期利益)		投融资計画の進捗
鉄鋼製品セグメント (主な増減要因) ↓ LNGプロジェクト向け鋼管出荷終了 ↓ 鋼材取扱数量減		● 投融资 0億円* ※ 上半期の投融资実行額は50億円単位に丸めて表記しています。
<p>67 27</p> <p>2013年 9月期 2014年 9月期</p>		
金属資源セグメント (主な増減要因) ↓ 鉄鉱石数量増の一方、鉄鉱石価格下落 ↓ チリ税制改正および豪州の鉱物資源利用税に関わる税負担増		● 投融资 400億円 ・ 豪州鉄鉱石港湾・インフラの拡張 ・ 豪州鉄鉱山開発 ● 資産リサイクル ・ ヴァレパール社優先株償還 ・ シルバーベル銅鉱山持分売却
<p>505 426</p> <p>2013年 9月期 2014年 9月期</p>		
機械・インフラセグメント (主な増減要因) ↑ IPP事業のデリバティブ時価評価益が増加 ↑ 一般商船取引の数量回復		● 投融资 1,150億円 ・ ブラジル一般貨物輸送事業 ・ FPSO (浮体式原油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業 ● 資産リサイクル ・ 船舶融資回収
<p>144 216</p> <p>2013年 9月期 2014年 9月期</p>		
化学品セグメント (主な増減要因) ↓ インドネシアのアンモニア製造事業終了 ↓ 米国電解事業市況悪化		● 投融资 150億円 ・ 米国メタノール製造事業 ● 資産リサイクル ・ アンモニア製造事業資産売却
<p>62 38</p> <p>2013年 9月期 2014年 9月期</p>		

(単位:億円)

経営成績 (上半期利益)	投融資計画の進捗
 <p>989 1,124</p> <p>2013年 2014年 9月期 9月期</p>	<p>エネルギーセグメント</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none">↑ LNGプロジェクトからの受取配当金増加↑ 原油・ガス事業が円安・生産数量増加により増益 <p>● 投融資 900億円</p> <ul style="list-style-type: none">・ 米国シェールガス/オイル開発・ タイ沖原油・ガス事業開発
 <p>18</p> <p>2013年 2014年 9月期 9月期</p> <p>▲39</p>	<p>生活産業セグメント</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none">↓ ブラジルの農産物の集荷・販売事業が不調↓ 持分法投資評価損計上 <p>● 投融資 150億円</p> <ul style="list-style-type: none">・ 富士製薬追加投資・ 国内不動産買収 <p>● 資産リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none">・ バーバリー株式売却
 <p>▲44 ▲42</p> <p>2013年 2014年 9月期 9月期</p>	<p>次世代・機能推進セグメント</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none">↑ 商品デリバティブ取引回復↓ 持分法投資評価損計上 <p>● 投融資 50億円</p> <ul style="list-style-type: none">・ 米国ベンチャー投資 <p>● 資産リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none">・ 米国買収ファイナンス事業
 <p>305 310</p> <p>2013年 2014年 9月期 9月期</p>	<p>海外(※)</p> <p>〔主な増減要因〕</p> <ul style="list-style-type: none">↑ 米州：シルバーベル銅鉱山持分売却益↓ アジア・大洋州：豪州鉄鉱石事業減益 <p>● 投融資 250億円</p> <ul style="list-style-type: none">・ 豪州風力発電事業・ 米国タンクターミナル <p>● 資産リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none">・ シルバーベル銅鉱山持分売却 <p>※ 米州、欧州・中東・アフリカ、アジア・大洋州の3つのセグメントを含む。</p>



アグア・プリエタ下水処理場

三井物産は、日本および世界各国・地域に400社以上の関係会社を持ち、日々これらの関係会社と連携して事業に取り組んでいます。今回は、メキシコを拠点に下水処理や工業廃水処理などの水事業を展開するAtlatec, S.A. de C.V.をご紹介します。

Atlatecとは

当社連結子会社のAtlatec, S.A. de C.V. (以下：アトラテック社) は、メキシコのモンテレイ市に拠点を置く水処理エンジニアリング会社で、当社関連会社の東洋エンジニアリング(株)と共同で2008年に買収しました(当社の出資比率は85%)。

アトラテック社は、メキシコの化学品製造会社シドウサ社の廃水処理部門が分離独立した会社で、設立以来50年以上の歴史を持ちます。プラント設計、機器調達、建設を一括して行うほか、水処理施設の保守・操業のノウハウを有しており、現在メキシコを中心に28か所の水処理施設の建設や操業を行っています。

当社が子会社化してからメキシコを中心に複数の大型の水処理事業を受注しており、メキシコおよび世界の水問題の解決に貢献しています。

世界の水問題

21世紀における水の問題は、エネルギー、食糧と並ぶ世界的な課題といわれています。世界の人口は1950年の25億人から現在は70億人に達し、2050年には96億人とさらに1.3倍に増加すると予測されており、水の需要は急速に増加して

います。水の約70%は農業をはじめとする食糧生産に使用されており、人口の増加に対応する食糧増産のために多量の水が必要となります。

また、生活水準の向上や経済成長により生活用水や工業用水の使用量も増加していますが、同時に供給した水の量に比例して、工業廃水や家庭排水などの下水も増加しています。一部の地域では

水処理施設の整備が追いついていないため、廃水や下水が処理されないまま河川に放流され、衛生および環境面から大きな問題となっているほか、下流における水の再利用に支障を来しています。

三井物産の取り組み

こうした現状にあって、水関連ビジネスの市場規模は年間40兆～50兆円と見られており、その大半を占める上水供給や廃水・下水処理分野では、民間の資金や人材、先進技術の活用、効率性の追求といった観点から、世界各地で民間資本の活用(民活)や民営化が進んでいます。当社においては、1995年にトルコのイズミット市の上水供給事業に参画したのを皮切りに、2003年にメキシコの製油所の廃水処理事業に参画したほか、2006年にはタイの上水供給事業の持分の35%を取得し(現在の出資比率は26%)、2010年には中国、2013年にはチェコの上水供給・下水処理事業に出資参画しました。アトラテック社は上述のメキシコの廃水処理事業のパートナーであった会社を2008年に買収したものです。

メキシコの水問題とアトラテック社

メキシコでは、深刻な環境汚染と不衛生な生活環境に懸念を強めたカルデロン前大統領が、国家インフラ計画の一環として下水処理率を60%に引き上げる目標を掲げ、早期に下水処理設備を整備するため、民活下水処理の事業権の入札が地方自治体により多数実施されました。アトラテック社は、当社および東洋エンジニアリングによる共同買収後、得意とする下水処理設備の設計、機器調達、建設および保守・操業能力、ならびに東洋エンジニアリングのプロジェクト管理の知見、そして当社の案件形成力や資金調達力を最大限に活用し、世界最大規模の下水処理場を含む3件の事



エル・アオガード下水処理場

業権を獲得しました。

最初の2件はいずれもハリスコ州の水道局から受注したメキシコ第二の都市グアダハラ市におけるエル・アオガード下水処理事業(総事業費約70億円、処理能力日量19万トン)とアグア・プリエタ下水処理事業(同約180億円、同日量73万トン)です。本年操業開始のアグア・プリエタはメキシコ最大の下水処理場となり、2012年に操業開始したエル・アオガードと合わせてグアダハラ市の都市圏から排出される下水のほぼ全量を処理することになります。



建設中のアトトニルコ下水処理場

3件目は、完成時に世界最大規模となる日量360万トンの処理能力を誇るイダルゴ州でのアトニルコ下水処理事業（総事業費約800億円）です。イダルゴ州はメキシコ有数の農作地帯ですが、現在はメキシコ首都圏から排出される下水が未処理のまま灌漑用水として利用されており、下水対策が喫緊の課題となっています。現在建設を進めているアトニルコ下水処理場は、2015年の操業開始後は2,000万人の人口を擁するメキシコ首都圏の下水の約6割を処理し、環境改善に大きく貢献します。

世界の水問題の解決に貢献

アトラテック社はメキシコ国外においても水事業を展開しています。カリブ海のトリニダード・トバゴでは2005年からビーサム下水処理場の操業を請け負っているほか、本年8月には同国の水道局よりサンフェルナンド下水処理場の建設・操業の受注内示を獲得しました。総事業費は約100



トリニダード・トバゴのビーサム下水処理場

億円で2017年の操業開始を見込んでいます。

世界の水関連ビジネスの市場規模は今後も拡大が予想されることから、当社およびアトラテック社は、引き続き水問題の解決に向け、パートナー企業と連携して水事業を推進していく方針です。

社長からのメッセージ



Atlatec, S.A. de C.V.
アトラテック社

Alejandro Garza
アレハンドロ・ガルサ

1956年に中南米で初となる産業向けの水処理設備がモンテレイ市に建設されたことを契機に、メキシコでも水利用の効率化を目指す社会的風潮が見られるようになりました。当社はこのような流れを受けて設立され、「水分野における総合的な問題解決策の提供によ

る持続的な発展への貢献」を企業使命として掲げ、以来90か所以上の水処理施設の建設や運営に携わってきました。2008年の三井物産および東洋エンジニアリングによる買収後は、世界最大規模のアトニルコ下水処理場の建設・運営を受注するなど、メキシコ最大手の水エンジニアリング会社の地位を確立しています。また、長年にわたる水事業の取り組みが認められ、2014年3月には社会的責任を果たしている企業として表彰を受けました。

引き続き、三井物産の持つグローバルな総合合力に支えられながら、従業員一丸となって世界の水問題の解決に貢献していきます。

金属分野

**ブラジルでの自動車向け
鋼材加工センター商業生産開始**

当社は、ブラジルのリオデジャネイロ州レゼンデ市に自動車向けの鋼材加工・販売事業会社MAG（マグ）社をアルセロールミッタル・ゴンバリ・ブラジル社（以下：AMG社）と折半出資で設立、このほど商業生産を開始しました。MAG社は2014年2月に操業を開始した日産ブラジル・サプライヤーズパーク内に年間16万トンの加工能力を備えています。

ブラジルは、南米の自動車市場全体の60%を占める世界第4位の自動車大国であり、国内販売台数は2017年には500万台を超えて世界第3位の市場に成長する見通しです。ブラジル政府は、国内自動車産業の成長戦略を強力に推し進めており、これに伴って中長期的な鋼材加工需要の伸びが見込まれています。

当社は、これまで世界各地の鋼材加工センター運営で培ってきた操業・営業ノウハウと、ブラジルでの鋼材事業経験が豊富なAMG社の知見を融合し、同国での鋼材加工から部品製造までのバリューチェーンの構築を目指します。



MAG 社鋼材加工センター

機械・インフラ分野

**モロッコ国サフィ石炭火力
発電事業向け融資契約締結**

当社は、フランスのGDFスエズ社、モロッコのナレバ社と共に設立した発電事業会社を通じ、モロッコ国サフィ市近郊の石炭火力発電所向けにプロジェクトファイナンスによる融資契約を締結しました。

本事業は、合計1,386メガワット（693メガワット2系列）のアフリカ大陸初の超々臨界*石炭火力発電所を建設し、2018年の運転開始後、30年にわたり発電事業を行うものです。総事業費は約26億米ドル（約2,800億円）を見込み、発電した電力をモロッコ国営電力・水公社を通じ、モロッコ国内に供給します。同国では電力需給がひっ迫しており、本発電所は、完成後に電力供給の約25%を担い、基幹電源として同国の経済発展に大きく貢献します。

※最新技術を用いた従来に比べて高効率の石炭火力発電設備



サフィ石炭火力発電所の完成予想図

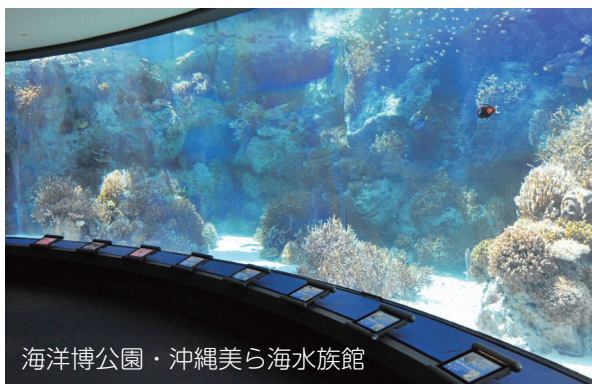
化学品分野

米国でのメタクリル酸メチルモノマー製造・販売事業の検討に向け三菱レイヨンと基本合意

当社は、米国でのメタクリル酸メチル(以下:MMA)モノマー製造・販売事業への参入を検討することについて三菱レイヨン(株)と合意し、合併会社設立に向けて覚書を締結しました。

MMAモノマーは、自動車のランプカバー、看板、水族館の水槽、液晶ディスプレイ用バックライトの導光板、塗料、建材などに用いられるアクリル樹脂の原料で、世界需要は300万トンを超え、今後も需要の拡大が見込まれています。

シェールガス・オイル革命を背景に、米国は価格競争力のある化学品原料の確保に有利な状況にあります。合併会社では、当社を通じ米国のダウケミカル社から主原料となるエチレンの供給を受け、三菱レイヨングループが持つ新しいMMAモノマー製造技術である「新エチレン法(アルファ法)」を使用して、競争力の高いMMAモノマーを製造する計画です。2018年末から年間25万トン規模のMMAモノマー生産設備の稼働を目指します。



海洋博公園・沖縄美ら海水族館
水族館の水槽に使用されるアクリル樹脂

エネルギー分野

米国産液化天然ガス(LNG)輸出プロジェクトの最終投資決断を実行

当社は、米国ルイジアナ州のキャメロン基地での天然ガス液化事業についてパートナー各社と共に最終投資決断を行いました。本事業において当社は、生産能力年間1,200万トンの天然ガス液化設備を建設・運営するキャメロン社に16.6%出資参画します。キャメロン社は本事業向けに総額74億米ドル(約7,400億円)のプロジェクトファイナンスによる融資契約を締結しています。

また当社は、本プロジェクトのLNG生産開始後20年間にわたって年間400万トンの天然ガス液化能力を確保しており、米国内で調達した原料ガスをキャメロン基地へ輸送し、キャメロン社により液化されたLNGを日本を中心とする需要家へ販売する予定です。

当社は、本プロジェクトによるLNGの安定的な生産の実現を目指し、日本および世界のエネルギーの安定供給に貢献していきます。



キャメロン社の他パートナーとの最終投資決断調印式

生活産業分野

中国で物流施設開発事業に出資参画

当社は三菱地所㈱と共同で、北京建設(控股)有限公司(以下:北京建設)をパートナーとして中国での物流施設開発事業への出資参画に合意しました。北京建設は北京市政府傘下の香港上場不動産開発事業者です。当社と三菱地所は共同で北京建設が100%保有する中国物流基礎施設(控股)有限公司(以下:中国物流社)の株式を35%取得予定で、そのうち当社の出資総額は約90億円となる見込みです。

中国では国内消費の拡大と電子商取引などの急速な発展により機能的な物流施設の需要が高まっています。中国物流社はすでに上海と天津に物流施設を保有しており、今後、中国主要都市で物流施設を開発・取得し資産規模の拡大を目指すとともに、保有資産の証券化なども視野に入れた事業を展開していきます。

当社は物流施設開発、物流事業および金融事業の知見を活用し、中国、アジア市場における不動産事業の展開を進めていきます。



中国物流社が上海に保有する大型物流施設

次世代・機能推進分野

インドネシアでのデータセンター事業に参画

当社と当社子会社の三井情報㈱は共同でインドネシア大手財閥のリッポグループのデータセンター事業に出資することを合意しました。

人口約2億4,000万人を有するインドネシアでは、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、大容量データ通信が急増しています。同時に、これらの大容量データを高速で処理することが可能なデータセンターの需要も増大しています。

当社は、このような需要の伸びに 대응するために、リッポグループ、国内データセンター事業のノウハウを有する三井情報と共に高性能データセンターへの参画を決定しました。同グループとは既に衛星放送事業、高速通信事業などを共に展開しており、データセンターはそれらの事業を支えるITインフラとしての機能も持ち、今後のインドネシアの通信環境の高度化に貢献することを目指します。なお、同データセンターは2015年末ごろのサービス開始を予定しています。



データセンターイメージ図



三井物産「サス学」アカデミーを開催

当社は7月23日から5日間、一般募集した小学4-6年生30名を対象に、三井物産「サス学」アカデミーを開催しました。「サス(サステナビリティ)学」は持続可能(サステナブル)な未来を創る力を育むための学びです。地球環境など皆で考え解決していかねばならない多くの課題を自分たちの問題として考え、解決方法を見つけていくことで、「思考力」や「応用力」「学習力」を磨くことを目指しています。当社の事業活動

や環境・社会貢献活動を主な題材に、子どもたちは「未来の仕事」をテーマとして取り組みました。今後さまざまな活動を通じて、子どもたちの「未来を創る力」を応援していきます。

CSR

社会・環境への取り組み



「サス学」アカデミー参加者と当社木下副社長(写真左手前)



福島県相馬郡飯舘村へ子育て支援センターの建物部分を寄贈

飯舘(いいたて)村は東日本大震災後、全村避難対象となり、人口約6,700人のうち約6割が福島市内への避難を余儀なくされています。避難生活が続く中、未就学児を抱える母親を中心に、子供の定期健診や子育てに関する相談ができる場を望む声が村役場に多く寄せられ、当社は同村に対し

子育て支援センターの建物部分を寄贈することになりました。現在福島市に建築中の同センターは移設可能な仮設建築物で、同県産木材がふんだんに使用された温かみのある建物となる予定です。定期健診に加え、母親や未就学児の交流の場として活用されることが予定されています。



TOMODACHI (トモダチ) イニシアチブ—日米人材交流の進捗

「TOMODACHIイニシアチブ」は、米日カウンシル(USJC)と在日米国大使館主導の下、東日本大震災後に設立された日米の次世代リーダーの育成を目指す官民パートナーシップです。当社は本趣旨に賛同し、日米人材交流プログラムを立ち上げました。2014年も「起業家精神」「イノベーション」「産業振興」をテーマに、両国の若手社会人10名ずつが相手国へ派遣され、政財界や産業界のトップ層との面談および相

手国リーダーたちとの交流を実施しました。10月に開催されたUSJC年次総会では飯島社長より本取り組みが紹介されました。



年次総会での当社飯島社長とアイリーン・ヒラノ・イノウエ米日カウンシル会長(写真右)

ベネルックス3国

EUの基礎を築いたベネルックス

ベネルックスは、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの、互いに隣り合う立憲君主制の比較的小さな3か国で構成されています。「ベネルックス (Benelux)」という名称は、それぞれの国名、ベルギー (Belgium)、ネーデルランド (Nederland、オランダの英名)、ルクセンブルク (Luxembourg) の初めの文字からとられています。この3国は、地理上はフランスとドイツの間に位置し、その歴史的・地理的背景から政治および経済面で連帯しています。また、第二次世界大戦後に設立された欧州連合 (EU) の前身でもある欧州石炭鉄鋼共同体の原加盟国6か国のうちの3か国でもあります。EUの設立当初からの加盟国ということもあり、現在でも欧州統合に積極的なこの3国には、欧州議会や欧州理事会、欧州委員会のほか、EUの主要な7機関のうち6機関が置かれ、EUにおける政治の中心となっています。

ベネルックスにおける当社の歴史

ベネルックスにおける当社の活動は、1961年



のベルギー駐在員事務所開設から始まり、1969年のオランダ駐在員事務所の開設やその後の事務所の統廃合、支店化を経て、2011年にはブリュッセルを拠点とするベネルックス三井物産が設立40周年を迎えるに至りました。

ベネルックス三井物産は、アントワープ港に代表されるベネルックスの物流面の強みと、多言語を駆使する優秀な人材を活かした化学品、鉄鋼製品などの物流取引を中心に業務を順調に拡大し、いまでは、域内にリース事業等の事業会社や投資持株会社も多数運営、その数はベネルックス三井物産とあわせて56社に上ります。

拡大するEUと共に

EUへの加盟国が増え、市場の拡大とその統合の深化が進むにつれて、ベネルックス三井物産や域内関係会社の事業展開も広がってきています。今後も、当社の各拠点や関係会社と一体となって、EU地域を中心に、既存事業の拡大や、新たな分野での取り組みにも注力していきます。

基礎データ

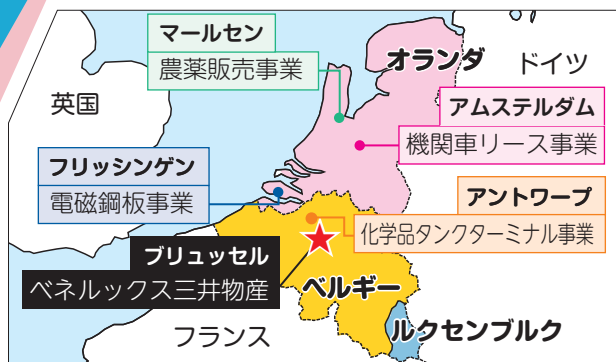
	ベルギー	オランダ	ルクセンブルク
首都	ブリュッセル	アムステルダム	ルクセンブルク
人口	1,120万人 (※1)	1,679万人 (※2)	54万人 (※1)
名目GDP	5,066億米ドル (※2)	8,000億米ドル (※2)	598億米ドル (※2)
面積	30,528平方キロメートル	41,864平方キロメートル	2,586平方キロメートル

出典：外務省

※1 2014年 ※2 2013年

ベネルックスにおける事業

当社は、ベネルックス3国各地でさまざまな事業を展開しています。ここで紹介する事業のほかにも、日本の化学品メーカーとの合併事業なども行っています。



■欧州市場で農薬販売事業を展開

当社は、1992年にセルティス・ヨーロッパ（以下：セルティス社）の前身となる事業会社をオランダに設立し、欧州での農薬販売事業に本格参入しました。農薬販売権や農薬製造についての知的財産権の取得により事業を拡大し、現在では、オランダをはじめとする欧州6か国に事務所を構え、それぞれの国の気候や土壌、作物に対応した農薬の販売事業を展開しています。

セルティス社の特徴は、微生物などを利用した生物農薬と化学農薬を組み合わせた環境に優しい病害虫防除プログラムを農家に提供

できることです。この特徴を維持していくうえで、多様な商品



セルティス社顧客農家での農薬散布群による競争力確保がとても重要です。セルティス社は、技術力の高い本邦農薬メーカーに欧州での販売網を提供するとともに、買収によって得た安全性の高い農薬製品の販売を通じて、安心・安全な農作物の安定提供に貢献しています。

■欧州の電磁鋼板の加工・販売拠点として

当社が90%出資する、オランダの鋼材加工センターのユーロ・ミット・スタール社（以下：EMS社）は、1991年の設立以来、当社の欧州における電磁鋼板事業のバリューチェーン上の重要な戦略拠点となっています。



EMS社保有の鋼板切断設備

電磁鋼板は、変圧器の鉄心に使用するために特殊加工を施した鋼板です。

EMS社は、主に日系鉄鋼メーカーからコイルの形で電磁鋼板を調達し、同社工場で顧客の要望に基づきコイルを切断、帯状にし、ABB社などの世界大手変圧器メーカー向けに販売しています。高品質な日本製の鋼材をEMS社の高い技術で加工することにより、顧客の満足度の高い製品を提供しています。

今後も、顧客の要望に応じてEMS社の機能拡充・設備増強を図り、欧州市場における電磁鋼板加工センターとしてのさらなる地位向上を目指します。

■欧州で機関車リース事業を展開

当社は2004年に100%子会社のミツイ・レイル・キャピタル・ヨーロッパ(以下:MRCE社)をオランダに設立し、欧州で機関車リース事業を立ち上げました。欧州では、欧州連合(EU)の発足に伴う域内の物流量の増加とトラック運送による道路渋滞および大気汚染への対策として鉄道輸送を活性化させるべく、国営鉄道会社が独占していた鉄道事業が順次自由化されています。この結果、100社を超える鉄道貨物輸送会社が誕生し、その多くがMRCE社のリース先となっています。

2006年にはドイツのシーメンス社の機関車リース事業子会社を買収して事業を拡大しました。現在、MRCE社の機関車は、日本の約8倍



MRCE社が保有する電気機関車にあたる欧州大陸内の鉄道網(総延長21万キロメートル)において貨車や客車を牽引しています。機関車の保有台数は約300両となり、保守サービスも提供するリース会社として欧州最大規模に成長しています。

■アントワープ港で化学品のタンクターミナル事業を運営

当社は、2008年にフランスのルービス社よりITCルービス・ターミナル・アントワープ社(以下:ITCルービス社)の50%持分を取得し、ベルギーのアントワープ港で化学品タンクタ



ITCルービス社のタンクターミナル

ーミナル事業を運営しています。

2010年の操業開始以降、現在では約11万立方メートル、34基の液体貯蔵タンクと4基のガス貯蔵タンクを保有するタンクターミナルへと成長し、主に、欧州の化学品メーカー向けに石油・ガス化学製品の出荷・保管を行っています。

国際海運航路と欧州の内陸輸送網をつなぐ要所であるアントワープ港は、欧州第2位の貨物取扱量を誇り、欧州化学産業の集積地でもあります。2016年には世界最大級の水門の開通も予定され、同港の重要性は今後さらに高まっていくことが予想されます。



世界の街角から 花と美食のベネルックス

執筆者：ベネルックス三井物産一同

ベネルックス(Benelux)とは、ご存じのようにベルギー王国、オランダ王国(英名:ネーデルラント)、ルクセンブルク大公国の3国からなる地域です。日本の北海道より小さな地域に、素敵なものがぎっしりと詰まったベネルックスをご案内します。

色とりどりの花に囲まれて

春から夏、ベネルックスは華やかに彩られます。オランダといえばチューリップです。春に、郊外の畑を訪ねてみると、世界中に輸出する球根を育てるため、目にも鮮やかな原色の数百万本のチューリップの花が咲き誇っています。1年のうち春だけ開園されるキューケンホフ公園では、チ



ベネルックス三井物産のスタッフ



オランダのチューリップ畑



グランプラスを埋め尽くす花の絨毯

チューリップに加えてヒヤシンス、水仙、バラなどが満開です。ベルギーでは、2年に一度、フラワーカーペットという花の祭典が8月の数日間だけ行われます。首都ブリュッセルの中心にある世界遺産にもなっている広場(グランプラス)が色鮮やかな80万本のペゴニアの絨毯で埋まり、毎年10万人以上の観光客が訪れます。ルクセンブルクでは、こちらも世界遺産の丘の上に築かれた城塞とそれを取り巻く中世からの街並みに緑と花があふれています。

お手軽に美食体験

次はベネルックスの食をご紹介します。人口比率でミシュランの星付きレストラン数が最も多いといわれる美食の国ベルギーですが、まずは街角



マヨネーズをつけたフリット

好きなソースをつけて食べるフリットは、外はカリッと中はほっこりとした食感が絶品です。

もちろん、一緒に飲むのはご存じのベルギー・ビールです。色、味わい、アルコール度数などさまざま、ベルギー・ビールは1,000種類以上あるといわれています。私たちのお気に入り、修道院で伝統的な製法で作られるシメイ・ビール*です。

オランダの屋台では、ハーリング(若いニシンの酢漬け)が人気です。尻尾を持って頭からガブリと豪快に食べるのがオランダ流。ニシン漁が解禁される5月末から6月が旬です。また、オランダは生産量世界第3位のチーズ王国です。柔らかな味が人気の黄色い円盤の形をしたゴーダチーズと、日本でも人気があるハイネケン・ビールとの相性もばっちりです。

ルクセンブルクでは、ワインをお忘れなく。特

の人気メニュー、フリット(フライドポテト)をご紹介します。どの街角にも屋台や小さなお店があり、また、家庭でも人気の国民食と言えます。行きつけのお店で揚げたてを買い、マヨネーズやピリ辛ソースなど何種類もある中から



ベルギーのシメイ・ビール

おいしい辛口の白ワインが評判です。国民一人当たりのワイン消費量が最も多いそうで、国内で多くが消費されてしまう隠れた名産品です。

歴史あふれる街並みを歩く

最後に街歩きに戻りましょう。ブリュッセルには、欧州連合(EU)本部があり、テレビのニュースでよく放映される印象的な建物を間近に見ることができます。建設中の北大西洋条約機構(NATO)の新本部ビルも壮麗な姿を現してきました。ルクセンブルクの新市街には欧州司法裁判所、欧州投資銀行の近代的な建物があり、ここでは欧州連合の重要な会合も頻繁に開催されます。オランダ南部のマース川沿いには、長い歴史を持つ美しい街マーストリヒトがあります。欧州連合の創設を定めたマーストリヒト条約は、1992年にこの街で調印されました。

ベネルックス3国はいずれも立憲君主制で、日本の皇室とも縁が深く、日本とは長年にわたって友好関係にあります。文化や趣味、人々の性質も共通するところが多いように思います。私たちベネルックス三井物産はこの地域の多くの関係会社の皆さんと共に、欧州と日本の連携を通じて、夢あふれる未来づくりを目指します。

*三井物産グループの三井食品が日本にも輸入しています。

本店事務所移転のお知らせ

三井物産株式会社と三井不動産株式会社は、2013年8月、大手町一丁目2番街区の一体開発事業を共同で行うことで合意し、本事業の一環として三井物産ビルの建替工事を行うことになりました。

現在の三井物産ビルは1976年に竣工し、以来38年にわたって当社の本社が置かれてきましたが、本計画推進に伴い、2014年11月25日より新社屋完成までの約5年間、本社を日本生命丸の内ガーデンタワーとJAビルに移して営業します。営業本部、コーポレートスタッフ部門、事業支援ユニットの配置は右下記の通りです。

ご来社の際は、部署名をご確認のうえ、お越しくださいますようお願いいたします。



三井物産ビル



◇日本生命丸の内ガーデンタワー (登記上の本店所在地)

鉄鋼製品／金属資源／プロジェクト／
機械・輸送システム／エネルギーⅠⅡ／
コンシューマーサービス事業／次世代
・機能推進／コーポレート／各事業支援
〒100-8631

東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
「大手町駅」D6出口（新設）直結

◇JAビル

基礎化学品／機能化学品／食糧／食品事業／
人事総務／貿易物流／物流推進／
各事業支援
〒100-8631

東京都千代田区大手町一丁目3番1号
「大手町駅」C2b出口直結

(代表電話・FAX番号に変更はございません)

連結財政状態計算書 (要約)

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科 目	2014年 3月末	2014年 9月末	科 目	2014年 3月末	2014年 9月末
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,226,317	1,570,672	短期債務	436,869	485,278
営業債権及びその他の債権	2,040,855	1,906,951	1年以内に返済予定の長期債務	505,946	505,614
その他の金融資産	271,288	280,842	営業債務及びその他の債務	1,473,834	1,420,022
棚卸資産	625,328	716,725	その他の金融負債	301,047	371,421
前渡金	183,576	156,852	未払法人所得税	42,857	57,833
売却目的保有資産	—	111,373	前受金	165,124	155,357
その他の流動資産	118,049	133,955	引当金	17,491	24,217
			売却目的保有資産に 直接関連する負債	—	58,167
			その他の流動負債	41,486	37,138
流動資産合計	4,465,413	4,877,370	流動負債合計	2,984,654	3,115,047
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,448,848	2,600,834	長期債務	3,468,301	3,778,537
その他の投資	1,554,673	1,639,221	(1年以内返済予定分を除く)		
営業債権及びその他の債権	470,880	457,664	その他の金融負債	95,541	96,025
その他の金融資産	116,298	123,744	退職給付に係る負債	69,558	70,773
有形固定資産	2,007,452	2,129,694	引当金	174,855	188,451
投資不動産	139,334	143,502	繰延税金負債	567,281	578,528
無形資産	144,153	151,872	その他の非流動負債	30,825	31,933
繰延税金資産	74,419	72,462	非流動負債合計	4,406,361	4,744,247
その他の非流動資産	69,849	57,960	負債合計	7,391,015	7,859,294
			資本		
			資本金	341,482	341,482
			資本剰余金	418,004	412,349
			利益剰余金	2,345,790	2,474,476
			その他の資本の構成要素	766,631	871,334
			自己株式	△56,140	△5,960
			親会社の所有者に帰属する 持分合計	3,815,767	4,093,681
			非支配持分	284,537	301,348
非流動資産合計	7,025,906	7,376,953	資本合計	4,100,304	4,395,029
資産合計	11,491,319	12,254,323	負債及び資本合計	11,491,319	12,254,323

連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	前年同期 (2013年4月～9月)	当上半期 (2014年4月～9月)
収益	2,864,467	2,747,569
原価	△2,427,401	△2,327,327
売上総利益	437,066	420,242
その他の収益・費用:		
販売費及び一般管理費	△280,170	△281,361
有価証券損益	12,459	9,305
固定資産評価損	△838	△812
固定資産処分損益	1,710	439
雑損益	△10,588	△8,574
その他の収益・費用計	△277,427	△281,003
金融収益・費用:		
受取利息	16,746	16,735
受取配当金	65,064	76,932
支払利息	△24,177	△24,634
金融収益・費用計	57,633	69,033
持分法による投資利益	98,381	103,809
法人所得税前利益	315,653	312,081
法人所得税	△101,392	△79,207
四半期利益	214,261	232,874
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	203,690	222,660
非支配持分	10,571	10,214

連結包括利益計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	前年同期 (2013年4月～9月)	当上半期 (2014年4月～9月)
四半期利益	214,261	232,874
その他の包括利益	21,296	127,846
四半期包括利益	235,557	360,720
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	225,366	343,404
非支配持分	10,191	17,316

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

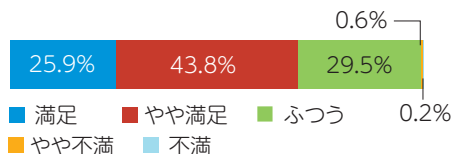
科 目	前年同期 (2013年4月～9月)	当上半期 (2014年4月～9月)
四半期利益	214,261	232,874
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目:		
減価償却費及び無形固定資産等償却費	101,988	142,443
退職給付に係る負債の増減	4,096	△1,725
貸倒引当金繰入額	5,444	6,359
有価証券損益	△12,459	△9,305
固定資産処分損益及び評価損	△872	373
金融収益及び金融費用	△54,302	△65,273
法人所得税	101,392	79,207
持分法による投資利益	△98,381	△103,809
営業活動に係る資産・負債の増減	△91,558	△27,516
利息の受払額	△13,266	△6,462
配当金の受取額	151,933	184,380
法人所得税の支払額	△68,995	△57,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,281	373,688
定期預金の増減	△4,699	△976
持分法適用会社に対する投資等の増減	△74,489	△66,191
その他の投資の増減	△153,642	25,583
長期貸付金の増減	△13,398	22,384
有形固定資産等及び投資不動産の増減	△180,621	△170,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,849	△189,966
短期債務の増減	42,986	35,646
長期債務の増減	77,874	175,857
自己株式の取得及び売却	△9	△11
配当金支払	△38,334	△60,955
非支配持分株主との取引	△681	△8,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,836	142,223
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△3,469	19,083
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△673
現金及び現金同等物の増減	△109,201	344,355
現金及び現金同等物期首残高	1,432,534	1,226,317
現金及び現金同等物四半期末残高	1,323,333	1,570,672

株主さまアンケート結果のご報告

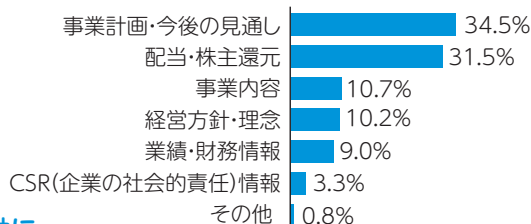
株主通信2014年夏号で実施させていただきましたアンケートに、17,426名の株主の皆さまからご回答をいただきました。ご協力に心よりお礼申し上げます。

皆さまからの貴重なご意見・ご要望を活かし、今後の活動の充実に向け努力してまいります。

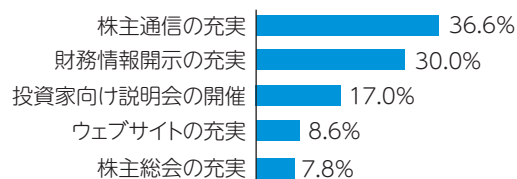
Q 株主通信に対する評価



Q 今後掲載を希望されるもの



Q 今後の情報開示・コミュニケーション活動に望まれるもの



新中期経営計画への期待、関係会社紹介(三井農林)、国別特集(マレーシア)についての評価、役員・社員への関心、新興国、社有林などに加え株価や株主還元に関するご意見もいただきました。

■株主メモ

証券コード:8031

事業年度:4月1日から翌年3月31日まで

期末配当基準日:毎年3月31日

単元株式数:100株

株主名簿管理人・特別口座管理機関:三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(連絡先)三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

0120-782-031(通話料無料)(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

公告方法:電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。)

*公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/index.html>

上場証券取引所:東京、名古屋、札幌、福岡

定時株主総会:毎年6月

中間配当基準日:毎年9月30日

【住所変更など各種事務手続きに関するお問い合わせ先】

◎証券会社などの口座で株式を保有されている株主さま:お取引のある証券会社にお問い合わせください。

◎特別口座で株式を保有されている株主さま:三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

電話番号:**0120-782-031**(通話料無料)(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

【未払配当金のお支払いに関するお問い合わせ先】

◎株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

電話番号:**0120-782-031**(通話料無料)(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮した植物油インキを
使用して印刷しています。

ご注意:

本冊子に記載されている将来予測その他の情報は、現時点での判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本冊子の情報の利用の際には、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。